

令和2年度「建設技術研究開発助成」の募集要項

一般社団法人 九州建設技術管理協会

[趣 旨]

品質，コスト，安全・安心，防災・減災，維持管理，環境などの国民ニーズに即した社会資本の整備・維持修繕等の効果的な推進に寄与するため，福岡県内に所在する大学，専門学校，工業高校，関係学会および民間企業等でのこれらのニーズに向けた建設技術や素材等の研究開発ならびに人材育成への助成事業の公募を行うものです。

[募集テーマ及び対象]

1. 募集テーマ

(1) 研究開発

対象とするテーマ

土木分野での建設・維持修繕等における品質向上，コスト縮減，耐震・免震，防災・減災，維持管理，資源循環，環境保全などのニーズに向けた建設技術（橋梁やトンネル等の構造物の維持管理や長寿命化なども含む）や素材等の研究開発

(2) 人材育成

対象とするテーマ

土木技術者育成等の取組み

2. 対象

前記の募集テーマに即した研究開発等への助成を以下の学及び産研究者や研究組織を対象に募集します。

(1) 「研究開発」の募集対象者

① [学部門]

福岡県内に所在する大学，専門学校，工業高校，関係学会の在籍者を研究代表者とする研究開発を対象とします。

② [産部門]

福岡県内に所在する（本社若しくは研究組織等を県内に有する）企業等研究者による学との共同研究開発を対象とします。

(2) [人材育成] の対象

福岡県内に所在する建設系学科を設置する大学，専門学校，工業高校を対象とします。

[応募方法]

応募する研究開発の目的，特色，予想される効果等について，「研究開発計画書」もしくは「人材育成計画書」を申請書（様式-1もしくは様式-2）とともに下記の応募先まで提出して下さい。提出は郵送にてお願いいたします。

1. 「研究開発計画書」----- 別紙（様式-1-1～1-5）による。

※人材育成の場合は別紙（様式-2-1～2-3）による。

2. 申請件数は，1応募者（共同研究の場合は，1研究グループ）当たり1件とします。

[応募に際しての留意事項等]

1. 「研究開発」

① [学部門]

- ・共同研究・開発等の場合は研究代表者が募集条件（在籍地）を満たしていればよいものとします。（共同研究者は在籍地等については問いません）
- ・大学、学会関係者による申請の場合は代表研究者が若手研究者（概ね40歳代半ば以下）であるものを優先評価します。
- ・博士後期課程在学者も応募資格を有するものとします。その場合は指導教官の許可を受けて提出してください。
- ・同年度に同一テーマもしくは類似テーマで他から助成を受けている場合は対象から除きます。また、過去に同一テーマで当協会から助成を受けている場合も対象から除きます。

② [産部門]

- ・産部門からの応募は、学との共同研究開発を対象とします。ただし、共同研究する学は福岡県外の大学等でもかまいません。この場合、産の研究代表者、学の共同研究者のいずれも年齢制限はありません。
- ・同年度に同一テーマもしくは類似テーマで他から助成を受けている場合は対象から除きます。また、過去に同一テーマで当協会から助成を受けている場合も対象から除きます。

2. 「人材育成」

- ・人材育成には、授業の教材製作や見学会等への参加関連費用なども含みます。

[助成額・採択件数]

- ・研究開発一件あたりの助成額は、50万円を基本とします。
- ・人材育成一件あたり（学校単位では1校当たり）の助成額は、20万円を限度額とします。
- ・採択件数は、研究開発で5件程度、人材育成で5件程度を予定しています。

[応募期間]

令和2年6月22日（月）～令和2年7月17日（金）（締切り期限当日必着）

[助成対象者の選定および決定通知]

応募された案件については、本協会に設置する「建設技術研究開発助成審査委員会（外部学識経験者を交えた審査会）」において、助成対象者を選定します。なお、助成の決定通知は令和2年9月上旬を予定しています。

[研究開発報告書の提出]

助成対象となった研究開発等の応募者は、研究成果報告原稿作成要領（様式-3-1）、もしくは人材育成事業報告原稿作成要領（様式-3-2）に基づき、当該研究開発事業にかかる成果報告書を令和3年5月14日（金）迄に提出して下さい。

[研究開発成果報告書の公開]

提出いただいた成果概要書は、原則として翌年度7月以降に当協会のホームページ等に公開掲載するとともに、産学官建設技術交流会や九州建設技術フォーラム等での発表をお願いすることもあります。なお、この成果を対外的に公表される場合は、九州建設技術管理協会の支援を受けた旨を明記してください。

〈備考〉

1. 応募に要する費用は応募者の負担とします。
2. 応募されたテーマについては、アイデア等を他に使用することは一切ありません。
3. 助成金を使用した研究により生じた著作権、特許等の権利および利益は研究者に帰属します。
4. その他不明な点は、下記の事務局までお問い合わせ下さい。

応募及び問い合わせ先

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1丁目19番3号

一般社団法人 九州建設技術管理協会 技術第二部 担当：山本

TEL：092-471-0189

FAX：092-414-0767

E-mail：yamamoto-k@kyugikyo.or.jp